

令和6年12月13日

飯塚市長 武井政一様

要 望 書

私たち飯塚みらい会と有和会は、2会派の総意として、市政運営に関する要望書を別紙の通り提出します。

この要望書が、今後の市政運営に反映され、市民生活の一層の向上が図れることを強く願うものであります。

飯塚みらい会

代表 小幡俊之

江口 徹

石川華子

有和会

代表 金子加代

兼本芳雄

田中英美

要 望 書

1 ゴミ処理施設の新規建設の見直し

ふくおか県央環境広域施設組合の事業であるが、この事業が飯塚市の財政悪化の一番の要因である。また、現計画は脱炭素の面からも不十分と考える。

よって、組合及び関係市町と協議の上、現在の計画を一旦中止し、全市民的な議論のもと、ゴミ処理の抜本の見直しを行うべきである。

2 行財政改革の計画立案と市民への説明会の実施

7月に発表された財政見通しによると、飯塚市の財政は、財政調整基金と減債基金が数年後に枯渇するという危機的な状況にある。

この危機的状況はなんとしてでも脱しなければならず、そのためには、ゼロベースでの全事業の見直しと大胆な行財政改革の計画立案が必要であると考えます。

そして、その行財政改革を実行するためには、市民の理解と参画が必須であり、市民への説明会を実施し、直接対話する中で理解と共感を得ていくとともに、よりよい計画への弛まぬ見直しを行うべきである。

3 財政見通し（10年間）の毎年度作成

財政見通しが今年7月に発表されたものの、不定期な作成にとどまっている。

また今までずっと10年間の財政見通しだったのが、今年発表された財政見通しで公表されたのは7年間の数字となった。

中長期的な見通しはしっかりとした財政運営には不可欠であり、最低でも年1回の作成・公表は必須と考える。あわせて、議員や市民が様々なシミュレーションができるような形での作成を求める。

4 子ども医療費無償化

子ども医療費の無償化については、子育て支援の政策としてポピュラーなものであり、お隣の嘉麻市でも実施されている。

飯塚市議会においても、昨年9月に「子育て支援の充実(子ども医療費無償化)を求める請願」が提出され、12月議会において賛成25反対1という圧倒的多数で採択されており、早期実施を求める。

5 第2子以降保育料無償化の対象の幼稚園等への拡大

子育て支援の一環として第2子以降の保育料無償化が実現したのは非常に喜ばしいことだが、幼稚園等は対象となっていない。

子育て支援の一環として、全ての施設への対象の拡大を求める。

6 不登校児童生徒の支援の充実

不登校児童生徒は増える一方であり、それに対処すべく、国は令和5年3月にCOCOLOプランを策定し、不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整えるべく、不登校特例校などの支援を強化しつつある。また、先進自治体ではフリースクールの費用の補助などの支援もみかけるようになった。飯塚市においても、子どもたちの未来と保護者の思いを支えるために不登校児童生徒への各種の支援の充実を求める。

7 保育所の3歳以上児への主食の提供

市立保育所では、3歳以上児は主食のご飯などを持参する必要がある。

使用済み紙おむつの持ち帰りを廃止したのと同様、子育て支援の一環として主食の持参を廃止し、施設で提供するよう求める。

8 実効性のあるメガソーラー規制条例の制定

飯塚市には自然環境保全条例があるからメガソーラー規制条例は不要と言っていた行政であるが、昨年方針転換して、メガソーラー規制条例の制定へ向け、環境部局で検討が進められている。この方針転換自体は、歓迎するものであるが、現在示されている条例案では疑問に思う点が複数ある。

第二の白旗山を作らせないためにも、より実効性あるメガソーラー規制条例を制定すべきであり、飯塚市自然環境保全対策審議会と市議会協働環境委員会だけでなく様々な場で幅広く意見交換を行うべきである。

また私たち2会派の中には、前任期中に「飯塚市太陽光発電事業と地域との共生に関する条例」案を提案した議員も多く含まれており、条例案について市長以下執行部との協議の場を作っていただくよう求める。